

NTT 東日本株式会社 神奈川事業部

【年頭所感 2026】共創の枠組みを更に広げ、デジタル技術をより社会実装へ

NTT 東日本株式会社 執行役員 神奈川事業部長 相原 朋子から 2026 年の年頭所感をお伝えます。

■ 2025 年を振り返って

NTT東日本は、地域の多様な課題を解決し新たな価値創造を支える「ソーシャルイノベーション企業」をめざしており、私もその歩みを神奈川から進めたいとの思いを持ち、皆さまと共に地域の価値を高めることに努めてきました。

2025 年を振り返ると、労働力不足・気候変動・インフラ老朽化といった社会課題がより顕著になる中、知見を生かしたデジタル技術の社会実装に向けて、多くの自治体や企業・団体と手を携え、共創という土台づくりからステップアップできた1年だと感じております。



執行役員 神奈川事業部長 相原朋子

自治体と連携した取り組みが良い一例で、教育分野ではメタバース(インターネット上の仮想空間)やビッグデータを活用してグローバル人材を育成する横浜市との取り組み<*1>が順調に成果を上げています。労働力不足の課題に対しては、DX(デジタルトランスフォーメーション)を担う人材を「ダブルワーク」という研修制度で神奈川県庁に送り出す試みの第2弾として、業務課業務の課題発見・業務改善に着手<*2>しています。

また、昨年5月には三浦半島の4市1町と防災連携協定を結びました<*3>。能登半島地震の課題を踏まえ、半島特有の災害リスクに対応できる地域づくりを自治体横断で推進することを目的に、リスクアセスメント結果に基づき、当社の防災研究所の知見や研究成果も提供しながら、ICTを活用した防災の高度化や情報共有体制の整備、発災に備えた備蓄管理やライフライン確保などへの取り組みを支援しています<*4>。

<*1>https://www.ntt-east.co.jp/kanagawa/information/pdf/20250627_01.pdf

<*2><https://www.ntt-east.co.jp/kanagawa/information/pdf/20250910.pdf>

<*3>https://www.ntt-east.co.jp/release/detail/20250521_01.html

<*4> https://www.ntt-east.co.jp/release/detail/20251222_01.html



モンゴルの学校とメタバース上で交流した国際交流授業の風景



三浦半島4市1町と防災連携協定締結式

■ 2026 年に向けて

2026 年は、地域の皆さまとの共創の枠組みを更に広げて、デジタル技術をより社会実装に結び付ける年にしたいと考えています。

通信事業者としてネットワーク回線提供だけでなく、自治体が維持していく地域インフラ設備に対して、通信設備運用ノウハウでもあるドローンやAI等を活用したDX点検・保守を実施<*5>することで、持続可能なインフラ基盤の構築に貢献していきます。また、ランサムウェア攻撃により情報漏えいだけでなく業務停止やサプライチェーンへの影響も発生していることを踏まえ、サイバーセキュリティの面でも皆さまの安心・安全な日常を支えています<*6>。



貯留管を飛行する Skydio X10



飛行時の様子

また、2027 年には横浜・上瀬谷で国際園芸博覧会 (GREEN×EXPO 2027) の開催も予定されています。大阪・関西万博ではNTTグループとしてパビリオン出展し、次世代の通信環境「IOWN APN」を活用した展示や社員が運営スタッフとして来場された皆さまをおもてなしすることで、イベント全体を盛り上げることができました。国際園芸博覧会でも開催地の事業部として、NTT東日本グループ支援の中核を担っていくとともに、開催後の跡地活用に向けても、地域の皆さまと伴走していきます<*7>。



外観イメージ (仮)

民営化から40年を迎えた昨年は社名が正式に「NTT東日本株式会社」に変わり、企業ロゴも一新されました<*8>。電信電話の次のテクノロジー、ICT(情報通信技術)を生かし、地域の皆さまに貢献していく気持ちは、電信電話創業の地である横浜で事業を展開しているからこそ、より強く感じています。これからの40年に向けて、この新たなスタート地点から未来に向かって、一歩ずつ積み重ねながら飛び立ち、変革できるよう、本年も邁進してまいります。

<*5>https://www.ntt-east.co.jp/kanagawa/information/pdf/20251119_01.pdf

<*6><https://business.ntt-east.co.jp/service/cybermimamori/>

<*7>https://www.ntt-east.co.jp/release/detail/20251029_01.html

<*8><https://group.ntt.jp/newsrelease/2025/05/09/250509z.html>

本件に関する問い合わせ先

NTT東日本 神奈川事業部 企画総務部 企画部門 広報担当

TEL:045-226-6123 E-mail:kanagawa-kouhou-ml@east.ntt.co.jp